2020年10月14日

会 社 名　霞ヶ関キャピタル株式会社
代表者名　代表取締役社長　河本　幸士郎
（コード番号：3498 東証マザーズ）
問合せ先　取締役経営企画本部長　廣瀬　一成
（TEL. 03-5510-7653）

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

以下の通り、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○　開催状況

開催日時	2020年10月12日
開催方法	対面及びオンラインによるライブ配信開催
開催場所	100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー5 階 ステーションコンファレンス東京 503B+C+D
説明会資料名	2020年8月期　決算説明資料

【添付資料】

１．2020年8月期　決算説明資料

以　上

KASUMIGASEKI CAPITAL

霞ヶ関キャピタル株式会社

2020年8月期　決算説明資料

東証マザーズ（証券コード：3498）

2020.10.12

Index

1	2020年8月期 決算概要	2
2	2020年8月期 事業ハイライト	11
3	ビジネスモデル	15
4	事業内容	20
5	ビジネスポリシー	31
6	Appendix	33

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

1 2020年8月期 決算概要

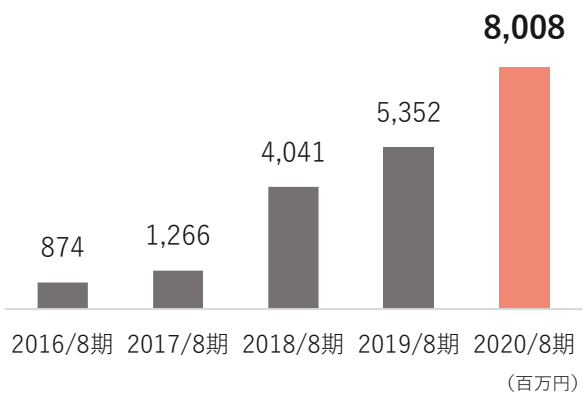
Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2020年8月期　連結業績ハイライト

売上高

8,008 百万円

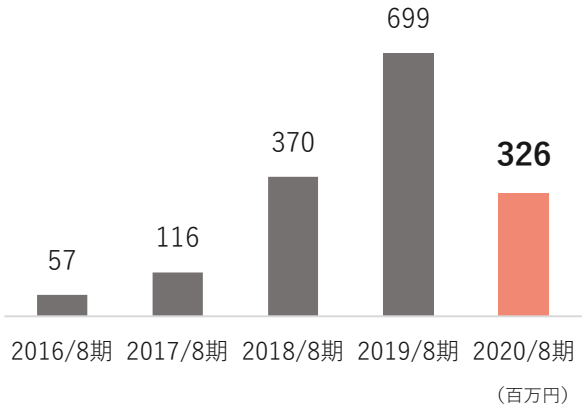
＋49.6%
（前期比）



営業利益

326 百万円

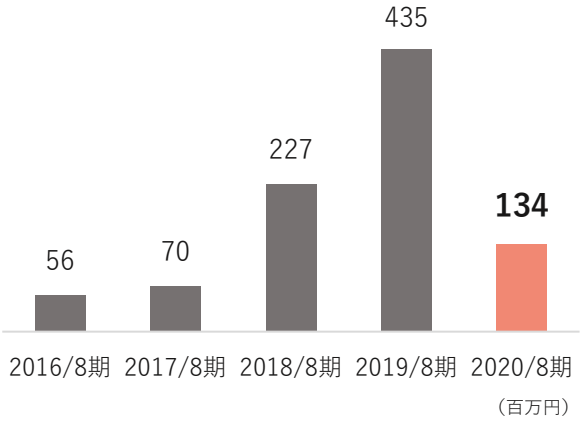
△53.3%
（前期比）



当期純利益

134 百万円

△69.1%
（前期比）



※：2017/8期及び2018/8期は連結財務諸表未作成のため、単体財務諸表の数値を採用しております。

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2020年8月期　P/L

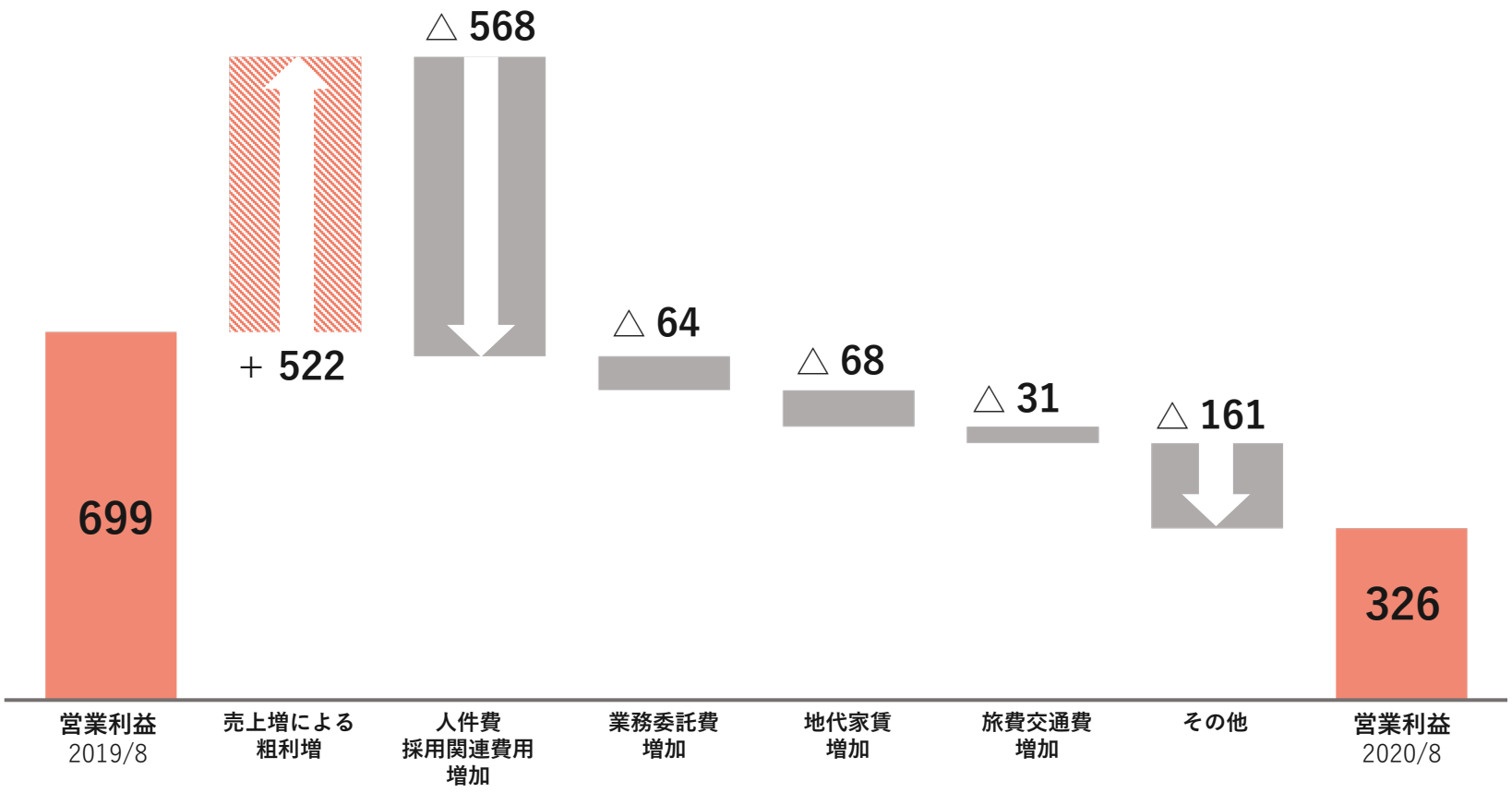
（百万円）	2019年8月期 通期実績（A）	2020年8月期 通期実績（B）	対前期差 （B－A）	対前期比 （B÷A－1）
売上高	5,352	8,008	＋**2,655**	＋49.6%
売上総利益（粗利益）	1,793	2,315	＋**522**	＋29.1%
営業利益	699	326	△**372**	△53.3%
経常利益	639	180	△**459**	△71.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	435	134	△**300**	△69.1%

※：当社グループは、2019年8月期より連結財務諸表を作成しております。

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2020年8月期　営業利益増減分析（前期比較）

新規事業（物流施設開発）に向けた人材への積極的な先行投資を行った結果、人件費と採用費用が増加



（百万円）

※：当社グループは、 2019年8月期より連結財務諸表を作成しております。

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2020年8月期　PLトピックス

PLトピックス：

新型コロナウイルス感染症については直接的な影響は限定的であったが、ホテル新規開発においては遅延などの間接的な影響を受けた

■ **アパートメントホテル**	① 稼働中ホテル	当社が直接保有している物件はなく、運営コンサルティングとしての関わりのために新型コロナウイルスの**影響は限定的**
	② 建築中ホテル	現在開発中の案件については竣工が1～2年以上先の為、現時点では新型コロナウイルスの**影響は限定的**
	③ 計画中ホテル	今期の開発コンサルティングとして予定されていた案件が来期以降に延期するなどの影響を受けた
■ **保育園・太陽光発電施設**	新型コロナウイルスの影響は軽微であり、順調に収益化を実現	
■ **その他（海外・ショッピングセンター等）**	収益全体に占めるインパクトは小さいが、新型コロナウイルスに伴う経済活動の減速の影響を受けた	
■ **販管費**	新規事業の取り組みを開始、人材の獲得など先行投資を実施。ポストコロナの経済環境を見据え、翌期に向けての布石を打った	

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2020年8月期　B/S

戦略的コンサルティング型のビジネスモデルを背景に健全な財務基盤を構築

アセットを保有しないコンサルティング型開発により、16.6億円の固定負債減少を実現

（百万円）	2019年8月末時点	2020年8月末時点	増減額	対総資産比率(%)
現金及び預金	572	2,179	+1,606	26%
売掛金	134	29	△104	0%
営業投資有価証券	170	156	△13	2%
開発事業等支出金	640	15	△625	0%
販売用不動産	3,436	3,905	+468	46%
前払金	681	144	△536	2%
その他	158	693	+534	8%
流動資産合計	**5,794**	**7,125**	**+1,330**	**84%**
有形固定資産	947	774	△172	9%
その他の資産	199	538	+339	6%
固定資産合計	**1,146**	**1,312**	**+166**	**16%**
繰延資産合計	**3**	**2**	**△0**	**0%**
資産合計	**6,944**	**8,440**	**+1,496**	**100%**

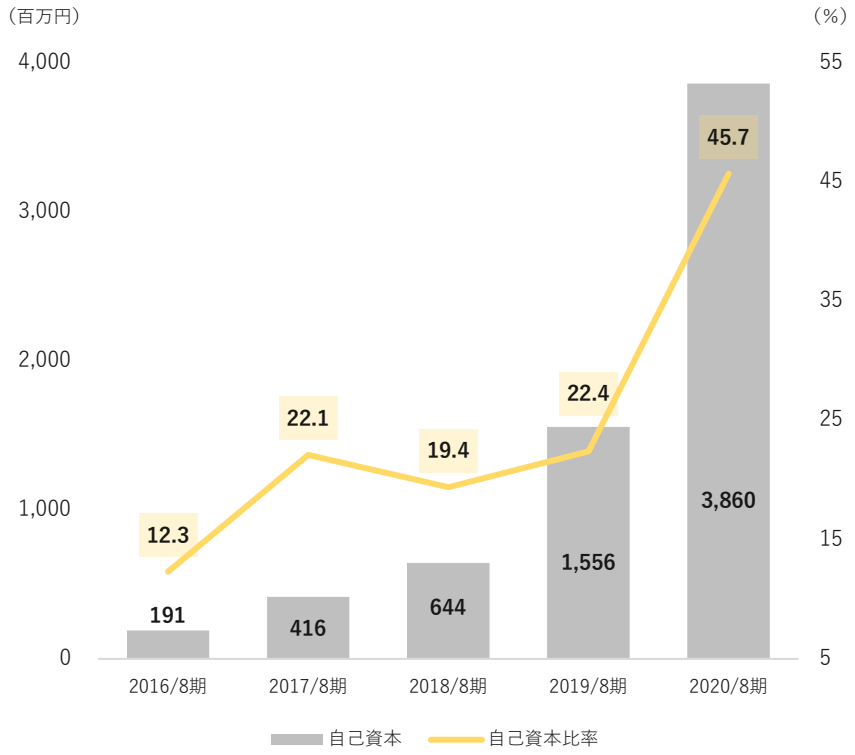
（百万円）	2019年8月末時点	2020年8月末時点	増減額	対総資産比率(%)
短期借入金	570	1,708	+1,138	20%
1年以内返済予定の長期借入金	265	315	+49	4%
未払金	500	112	△387	1%
その他	415	457	+42	5%
流動負債合計	**1,751**	**2,593**	**+842**	**31%**
長期借入金	3,387	1,832	△1,554	22%
その他	248	141	△107	2%
固定負債合計	**3,635**	**1,973**	**△1,662**	**23%**
資本金	408	1,586	+1,177	19%
資本余剰金	313	1,495	+1,181	18%
利益余剰金その他	834	791	△43	9%
純資産合計	**1,556**	**3,873**	**+2,316**	**46%**
負債・純資産合計	**6,944**	**8,440**	**+1,496**	**100%**

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

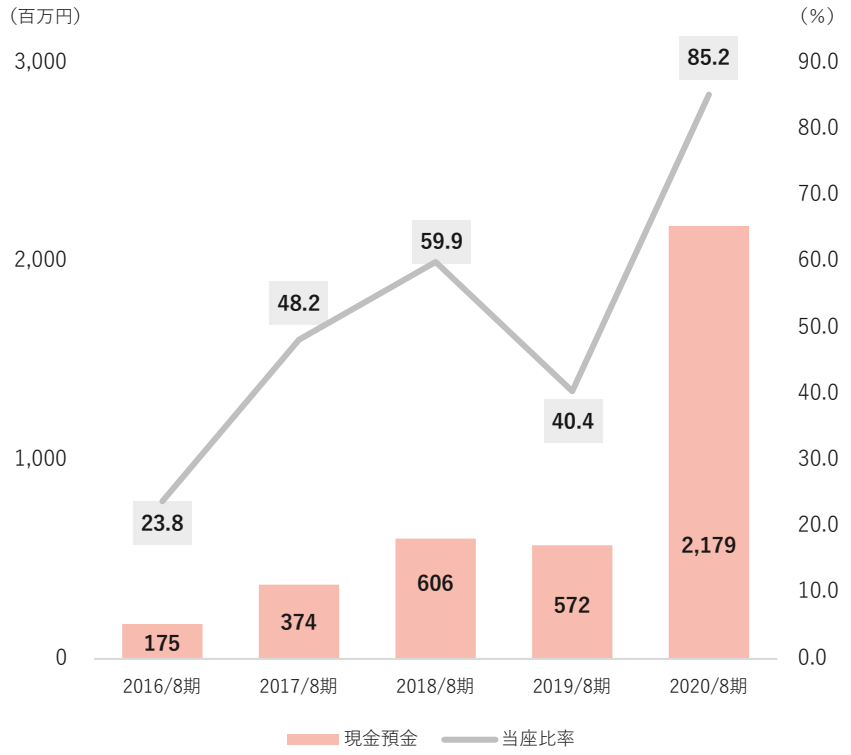
2020年8月期　財務健全性について

戦略的コンサルティング型のビジネスモデルの定着に伴い
財務基盤の健全化を進捗

自己資本・自己資本比率



現金預金・当座比率*



※：2017/8期及び2018/8期は連結財務諸表未作成のため、単体財務諸表の数値を採用しております。

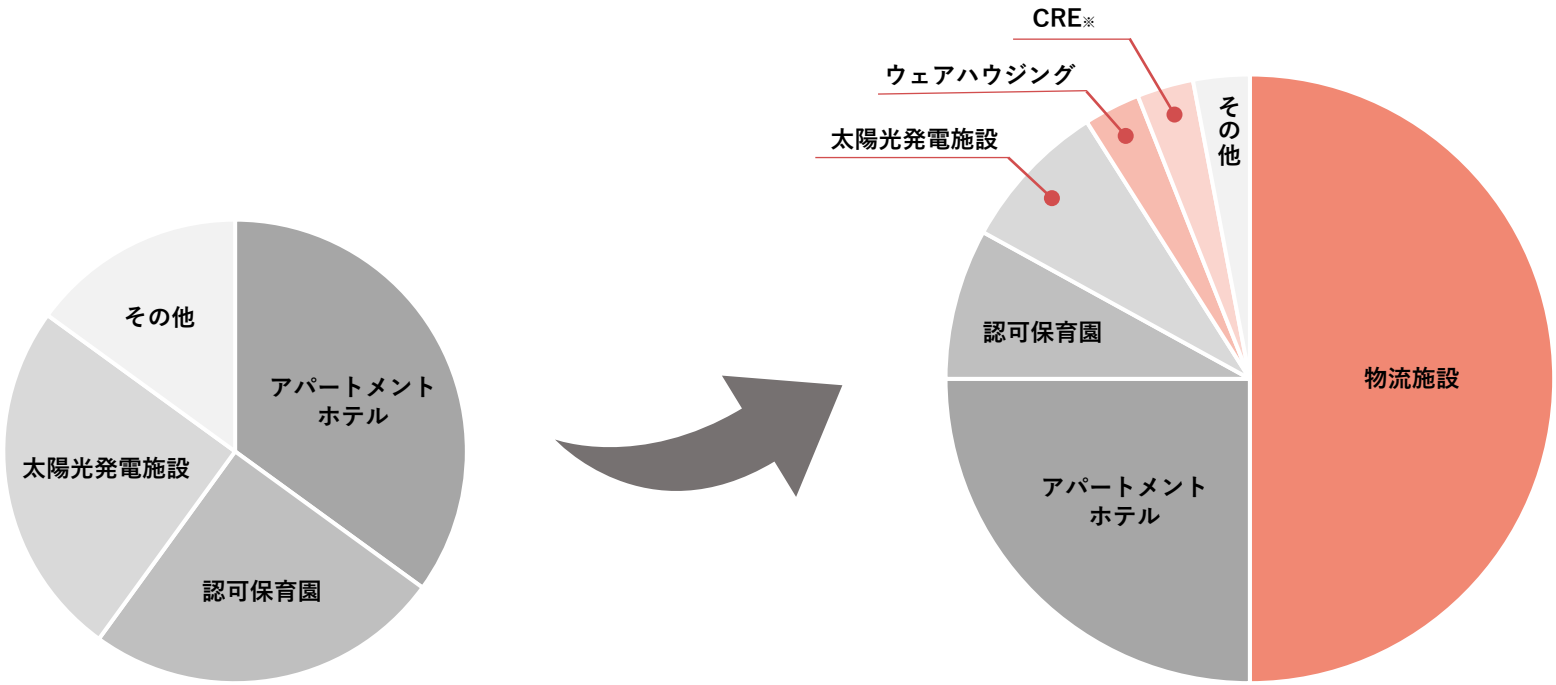
*当座比率：当座資産（現金預金＋受取手形＋売掛金）／流動負債

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2021年8月期　新事業ポートフォリオ戦略

ポストコロナを見据えて、大幅なポートフォリオの変更を機動的に実施

新規事業として物流事業部・CRE戦略事業部の立ち上げや
既存事業の戦略見直しを実施

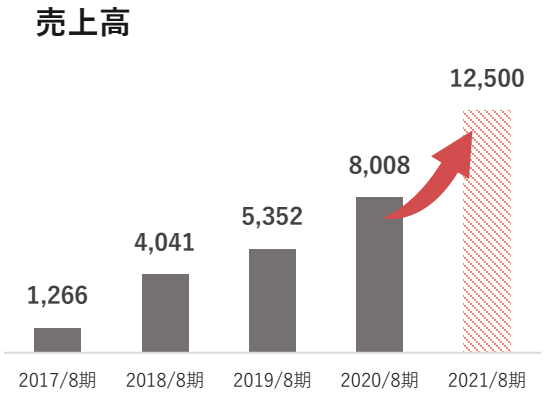


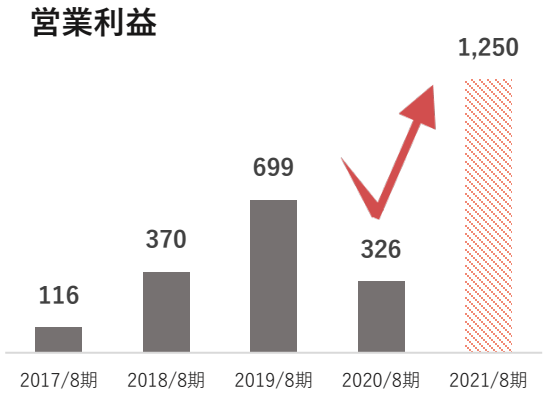
※：Corporate Real Estate

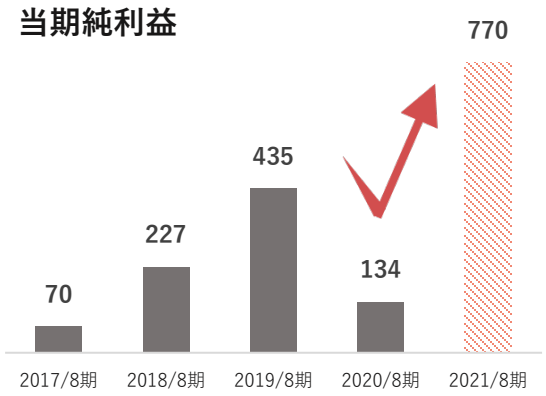
Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2021年8月期　業績見通し

新規事業の立ち上げにより、成長サイクルへ回帰







※：2017/8期及び2018/8期は連結財務諸表未作成のため、単体財務諸表の数値を採用しております。

（百万円）

	2020年8月期（実績）	2021年8月期（予想）	前期比
売上高	8,008	12,500	**1.5倍**
営業利益	326	1,250	**3.8倍**
経常利益	180	1,100	**6.1倍**
当期純利益	134	770	**5.7倍**
1株当たり当期純利益（円）※	43.48円	243.03円	**＋199.55円**

※：当社は、2019年９月1日付で普通株式1株につき2 株の株式分割を行っております。１株当たり当期純利益は、2019年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2 2020年8月期 事業ハイライト

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

ファンド事業の拡大

安定的な収益の確保へ向けて、ファンド事業の体制整備を実施

金融商品取引業（二種・助言）の登録完了

登録番号　関東財務(支)局長（金商）第3178号

登録年月日　2020年３月16日

REIT組成に向けた組織改革

アセットマネジメント専業の子会社として、霞ヶ関アセットマネジメント株式会社を設立。今後総合不動産投資顧問、金融商品取引業（二種・投資運用業）のライセンス取得に向けて活動中。

ファンド取組実績

【不動産特定共同事業法のスーパープロスキーム】

LIFULL
株式会社 LIFULL Social Funding




香川県高松市、三重県伊勢市における
アパートメントホテル開発。

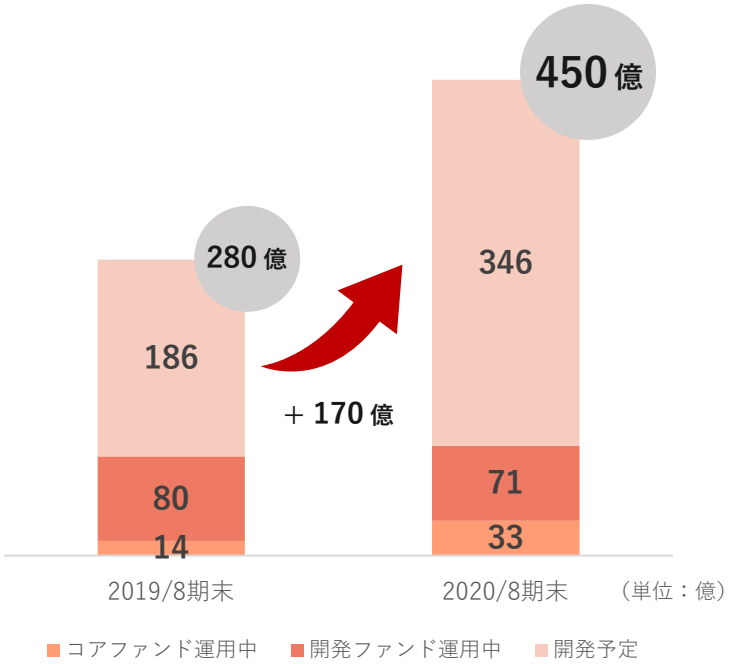
コロナ禍下でも投資家アレンジメントを完遂

ALL-JAPAN観光立国ファンド




岐阜県高山市、熊本県熊本市における
アパートメントホテル開発

AUMの増加



徹底したプロジェクト管理と独自のソーシング機能の設立、新規アセットクラスの追加（物流施設）により着実なAUMの積み上げを実現

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

認可保育園開発プロジェクトの進展

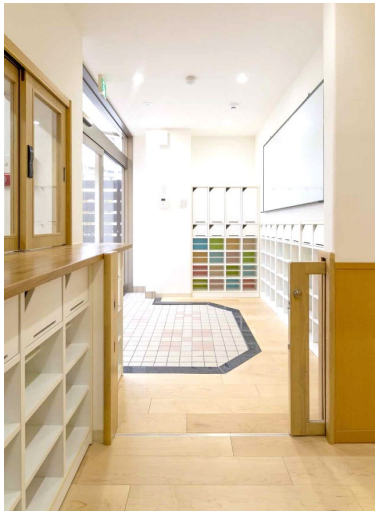
2020年4月1日 都内4ヶ所にて認可保育園開園

スケジュール通りに竣工・売却




練馬区保育園開発

所在地	東京都練馬区
用途	認可保育園
敷地	497.74㎡
延床面積	464.73㎡
建物構造	鉄骨造



大田区保育園開発

所在地	東京都大田区
用途	認可保育園
敷地	262.37㎡
延床面積	484.94㎡
建物構造	鉄骨造




目黒区保育園開発

所在地	東京都目黒区
用途	認可保育園
敷地	319.13㎡
延床面積	401.48㎡
建物構造	鉄骨造



江東区保育園開発

所在地	東京都江東区
用途	認可保育園
敷地	337.53㎡
延床面積	487.39㎡
建物構造	鉄骨造

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

機動的な資本政策の実施

公募増資の実施

（決議日：2019年10月30日）

開発案件の増加に備え、今後一層の収益力の強化及び株主価値の拡大を目的として、以下のとおり公募増資を実施いたしました。

新株発行前の発行済株式総数	2,763,200 株
募集株式数	350,000 株
第三者割当増資による発行株式数	43,600 株
新株発行後の発行済株式総数	3,206,800 株 ※ 2020年8月31日時点

調達金額合計	約23億円

自己株式取得の決定

（決議日：2020年3月13日）

当社取締役及び従業員に対して交付する譲渡制限付株式及びストックオプションへの充当等を目的に、以下のとおり自己株式の取得を実施しました。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	58,100株
株式の取得価額の総額	199,999,700円
取得期間	2020年4月6日～2020年7月14日

（参考）2020年8月31日時点の自己株式の保有状況
（1）発行済株式総数（自己株式を除く） 3,168,356株
（2）自己株式数 38,444株

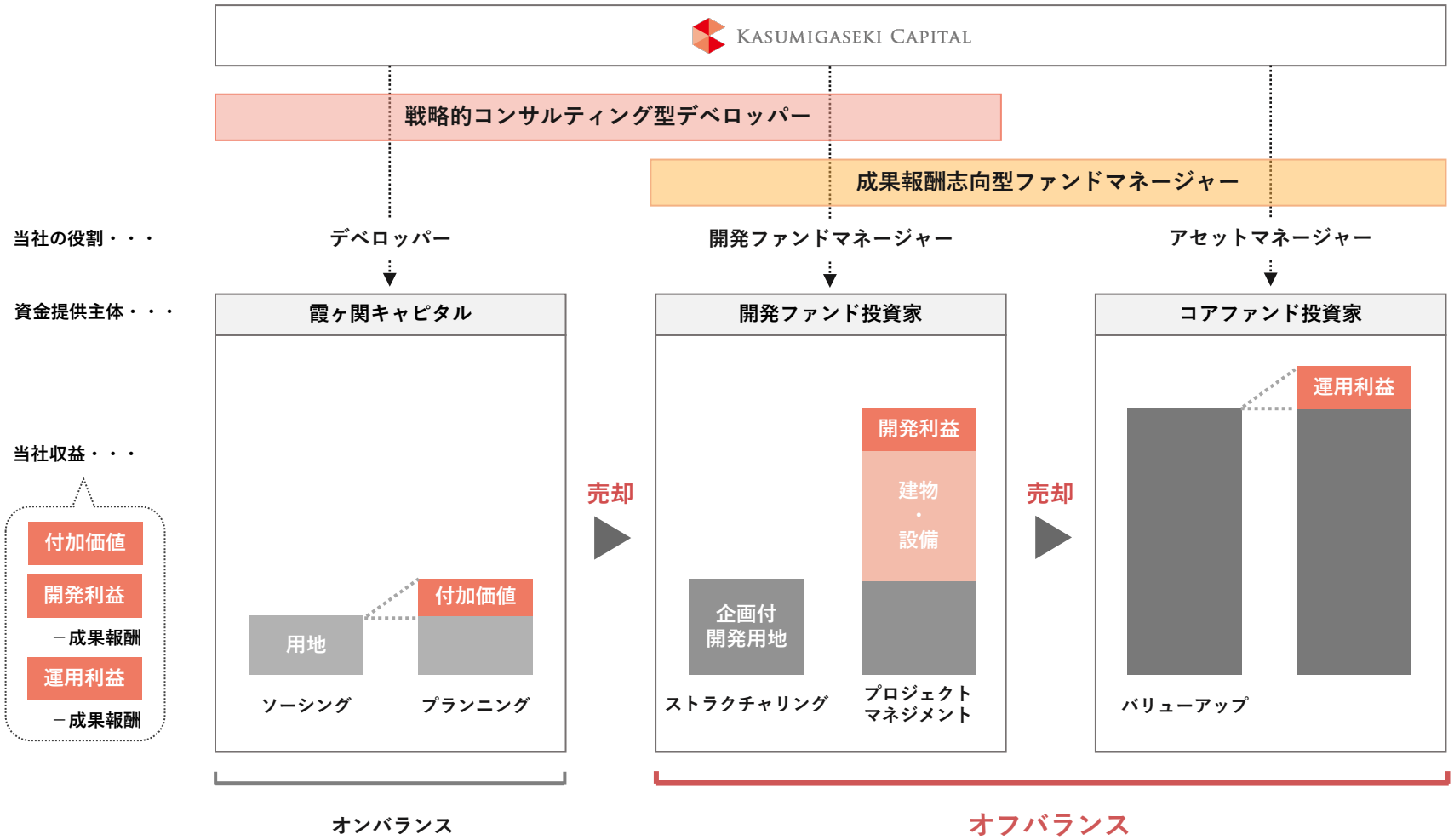
Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

3 ビジネスモデル

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

ビジネスモデル

戦略的なオフバランス化による徹底的なリスク回避

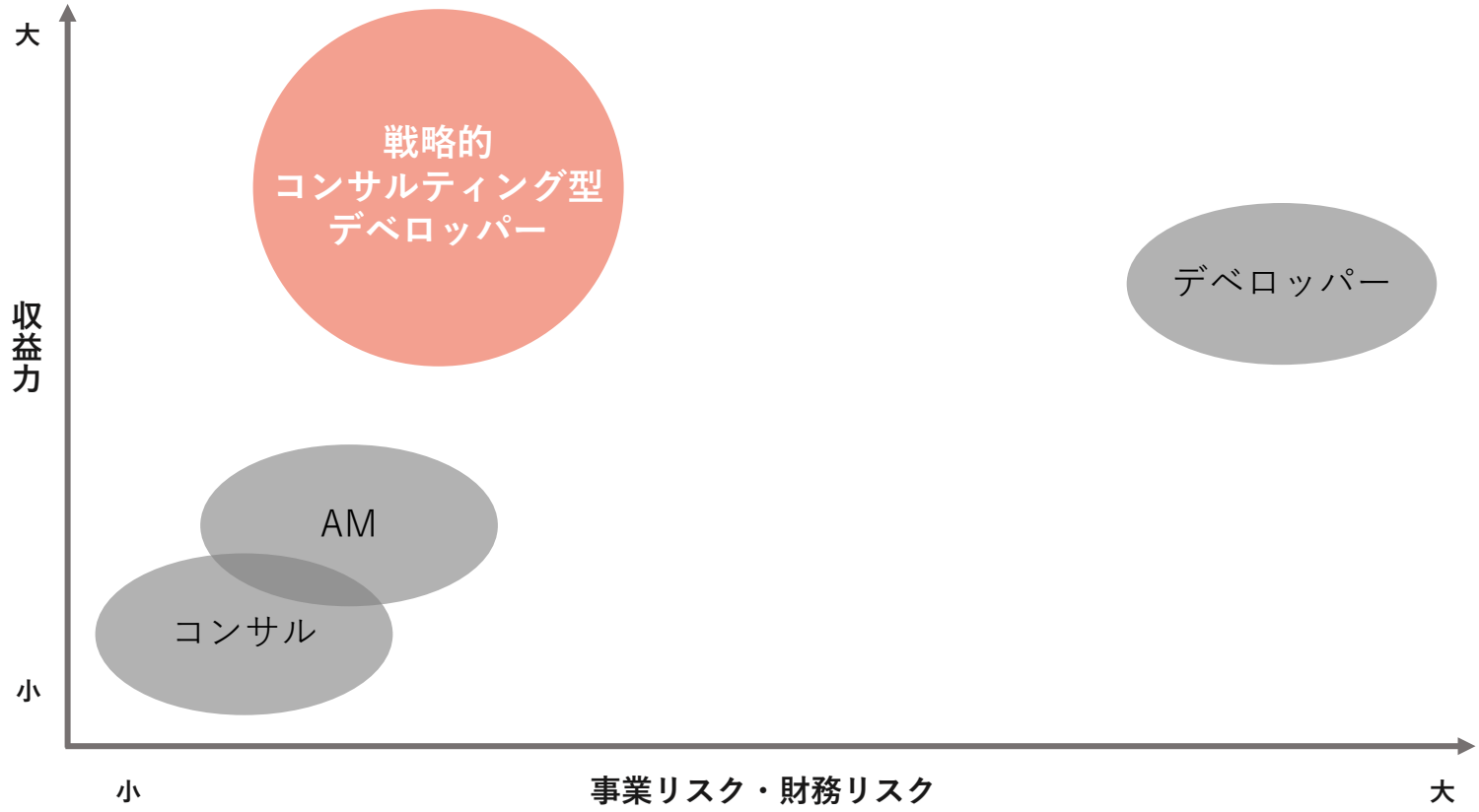


Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

戦略的コンサルティング型デベロッパー

Strategic Consulting Developer ("SCD")

不動産を保有しないデベロッパー

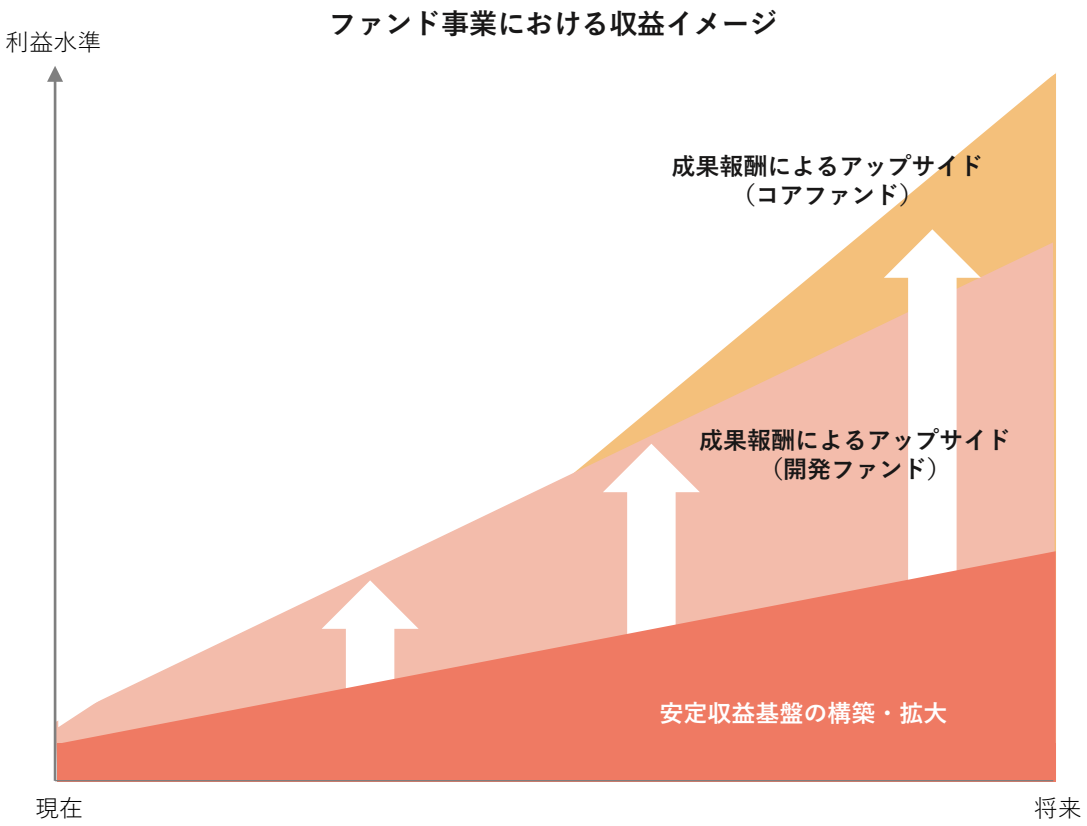


Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

成果報酬志向型ファンドマネージャー

Success Fee Oriented Fund Manager ("SOFM")

ストック収入による安定収益基盤と成果報酬によるアップサイドの両立



Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

ビジネスモデル　成果報酬志向型ファンドマネージャー②

着実なAUMの積み上げを実現

	2019/8期末		2020/8期末		対前期差	対前期比
	件数	金額	件数	金額		
コアファンド運用中	2 件	約 14 億円	4 件	約 33 億円	＋ 19 億円	＋ 129.6%
開発ファンド運用中	10 件	約 80 億円	7件	約 71 億円	△ 9 億円	- 11.7%
開発予定（ホテル）	19 件	約 186 億円	12 件	約 230億円	＋ 44 億円	＋ 23.7%
開発予定（物流施設）	–	–	3 件	約 116 億円	＋ 116 億円	-
合計	31 件	約 280 億円	26 件	約 450 億円	＋ 170 億円	＋ 60.3%

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

4 事業内容

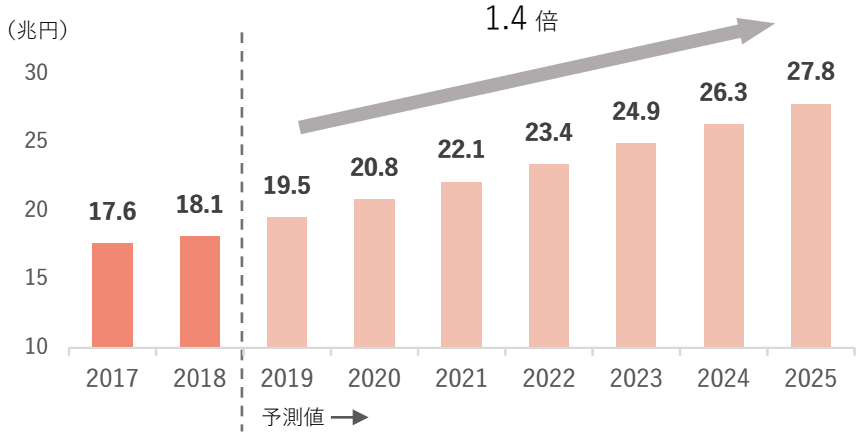
1. 物流施設開発事業
2. アパートメントホテル開発事業
3. 保育園開発事業
4. 再生可能エネルギー発電施設開発事業
5. 海外事業

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

1. 物流施設開発事業　市場環境①：消費者・物流マーケット

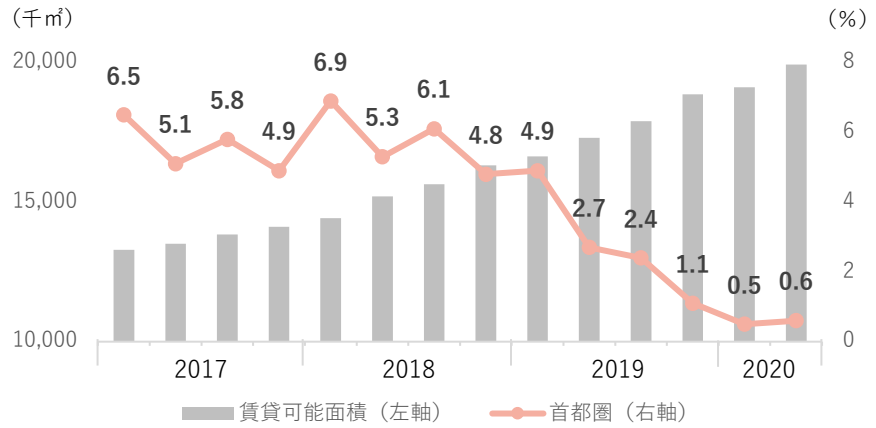
ポストコロナにおいて加速する物流施設需要

Eコマース市場規模（BtoC EC市場規模）



- BtoC EC（消費者向けEC）の2025年度の市場規模は27兆8000億円に拡大すると予測されており、**2019年度の約1.4倍**に相当するものである。
- EC向けの物流倉庫はピッキング作業が中心となり、通常の倉庫よりも多くの通路や梱包スペースを要するため、専用のレイアウトが必要になる。そのため、従来の店舗・企業間物流のセンターでは対応が難しいことから、新規の施設需要が増え、物流施設市場を拡大する一因となると想定される。

首都圏の賃貸可能面積とテナント空室率



- 首都圏における物流施設の新規供給が続き、賃貸可能面積は年々増加している。一方、空室率は低下傾向にあり、**2020年には過去最低水準**を記録するなど、需給逼迫状態が進行していることが明らかになっている。
- 長期的にみても、消費行動の変化や労働人口の減少といった社会全体の大きな変化を背景とした、先進大型物流施設に対するEコマース企業による需要拡大や、省人化設備や自動化設備導入のための**需要拡大も今後10年は続く**トレンドであると考えられている。

出所：左グラフ／野村総合研究所『ITナビゲーター2020年版』、右グラフ／ CBRE『ジャパンロジスティクスマーケットビュー』、一五不動産『物流施設の賃貸マーケットに関する調査』をもとに当社作成

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

1. 物流施設開発事業　市場環境②：冷凍冷蔵倉庫マーケット

2030年問題（フロン規制）

■ フロン規制対応イメージ

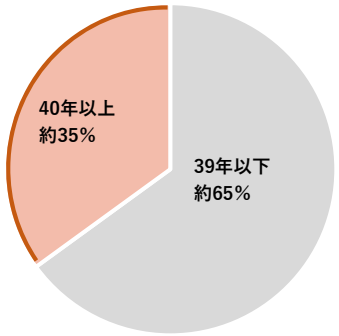
	2020	2030
HCFC指定フロン（モントリオール議定書）	補充用(0.5%)を除き生産全廃	生産全廃
HFC代替フロン（京都議定書）	削減対象である温室効果ガスに該当 現在は量的規制はないが、将来的に規制対象となる懸念	

■ 大手と準大手のフロン対応方針の違い

	2020	2030
大手	スクラップ＆ビルド転換投資	フロン対応完了済
準大手	現状維持	遅くとも2030年までにフロン対応が必要

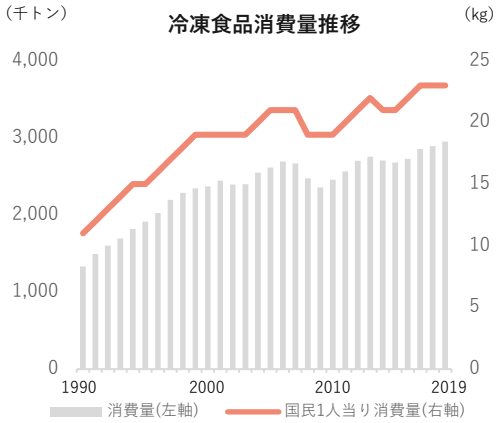
- 1987年に採択されたモントリオール議定書により、HCFC指定フロンの使用を段階的に削減、2020年には実質的に使用不可能となる。
- 2020年にはHCFC指定フロンからHFC代替フロンへの切り替え、あるいはアンモニアへの転換投資が必要となるが、**HCF代替フロンは地球温暖化への影響**が大きく、今後新たな規制が懸念されることから、**アンモニアへの変換が主流**になると考えられる。
- アンモニアへの転換を行うには（保管能力が8,000トン以上の事業所の場合）数億円単位の設備投資が発生する為、投資対効果や企業体力の観点から、**設立後40年以上経過している冷蔵倉庫の多くが一斉に廃棄**されると考えられる。

大都市圏における冷蔵倉庫築年数



- 大手は、設立後35～40年以上経過している冷蔵倉庫はスクラップ（＆ビルド）し、それ以外についてはアンモニアへの冷媒変更で対応する計画。
- 準大手は、2020年以降も現行のHCFC指定フロンを継続使用する予定。スクラップ、アンモニアへの冷媒変更等は想定していない事業者が多いため、**2030年直前に廃棄される冷蔵倉庫が増加**すると考えられる。
- 冷凍食品の国内消費量は増加を続けており、今後も**冷凍冷蔵倉庫の需要は拡大**していくと想定される。

冷凍食品消費量推移



出所：図表／DBJ「冷蔵倉庫業界　業界勢力図を塗り替えるフロン規制対応」、左下グラフ／DBJ「物流、ロジスティクス-その先の大変革へ」、右下グラフ／日本冷凍食品協会統計資料をもとに当社作成

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

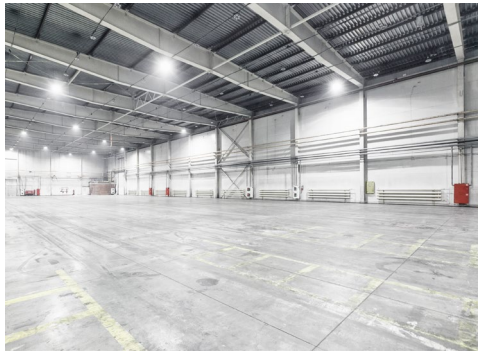
1. 物流施設開発事業　パイプライン案件（抜粋）

需要の高い地域に適切な物流施設を開発予定

ドライ倉庫だけでなく付加価値の高い冷凍冷蔵倉庫の開発を実施中







※画像はすべてイメージ画像

千葉湾岸地区①

カテゴリ	冷凍冷蔵倉庫
敷地	約1,500坪
延べ面積	約2,500坪
建物構造	4階建て

千葉湾岸地区②

カテゴリ	冷凍冷蔵倉庫
敷地	約1,100坪
延べ面積	約2,100坪
建物構造	4階建て

埼玉内陸地区

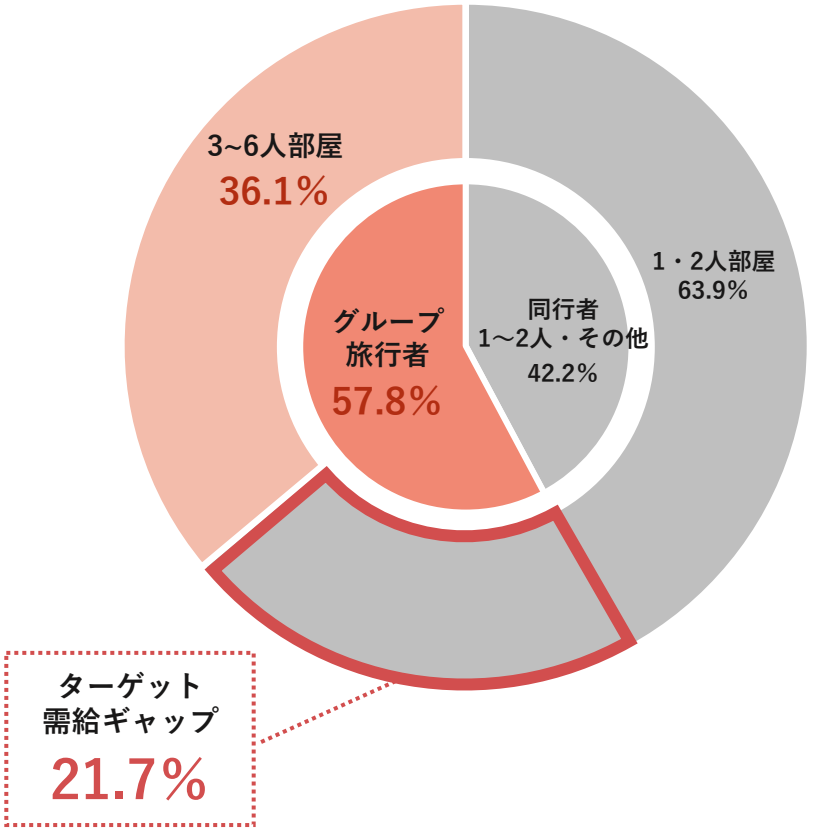
カテゴリ	ドライ倉庫
敷地	約2,700坪
延べ面積	約4,000坪
建物構造	4階建て

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2. アパートメントホテル開発事業　ターゲットとコンセプト

ターゲット

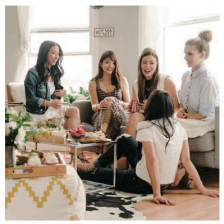
多人数向けの客室における需給ギャップに着目



コンセプト

Good for Group

家族でも、大人４人の仲間でもいても窮屈でない空間。
手の届きそうな非日常を提供する、GROUP STAYに最適なHotel


with friend

with family


ホテルブランド名

FAV HOTEL

出所：左グラフ／国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査　2018年1~12月期」、「訪日外国人消費動向調査　2018年年間値の推計」、一般財団法人日本旅館協会「営業状況等統計調査」より当社作成

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

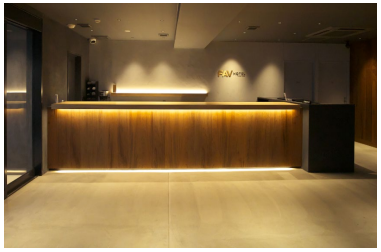
2. アパートメントホテル開発事業 『FAV HOTEL』飛騨高山・高松に開業予定

2020年10月26日 開業

FAV HOTEL HIDA TAKAYAMA





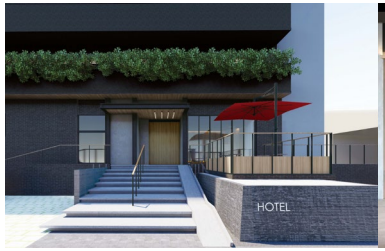


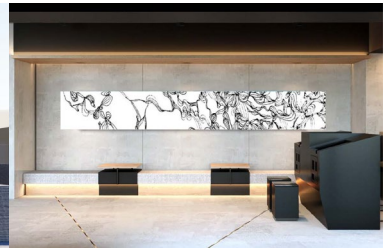
所在地	岐阜県高山市西之一色町2-169-1
客室数	38室
建物構造	鉄筋コンクリート造　地上5階建
敷地面積／延べ面積	844.70㎡／1,702.48㎡
竣工年月日	2020年9月14日

2020年11月下旬 開業予定

FAV HOTEL TAKAMATSU







所在地	香川県高松市塩上町2-4-20
客室数	41室
建物構造	鉄筋コンクリート造　地上10階建
敷地面積／延べ面積	646.82㎡／1,984.69㎡
竣工年月日	2020年7月31日

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2. アパートメントホテル開発事業　ポストコロナにも対応した運営







徹底した省力化・低コスト化オペレーションにより、コロナ禍でも収益を生む運営体制を構築

- 複数のチェックイン機を導入、更にシステム化により通常2〜3名が必要な**フロント業務を原則1名**で運営
- フロント担当のマルチタスク化により、**ラウンジの運営も並行で実施**する体制を構築
- コンシェルジュの代わりにタブレットで近隣情報の提供や、レストラン等の予約を可能なサービスを導入
- 飲食は提供しない**宿泊に特化したサービス**とすることで、場所・光熱費・人件費の削減を実現
- 部屋の清掃もチェックアウトベースとすることで**清掃コストを削減**

〉客室標準面積は35㎡、定員4名以上を想定　〉キッチン・バス・トイレ・洗濯機を完備　〉サービス、スタッフのミニマル化による運営効率化

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2. アパートメントホテル開発事業　主な取組事例

FAV HOTEL KUMAMOTO（67室）



広島西蟹屋プロジェクト（33室）



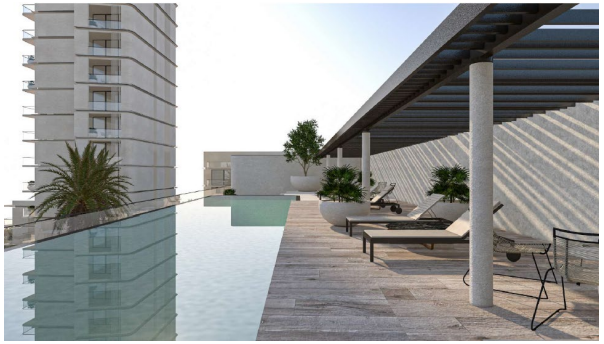
広島西平塚プロジェクト（52室）



FAV HOTEL ISE（31室）



石垣島真栄里プロジェクト（190室）



両国プロジェクト（22室）



鹿児島加治屋町プロジェクト（51室）



高山花里町プロジェクト（38室）



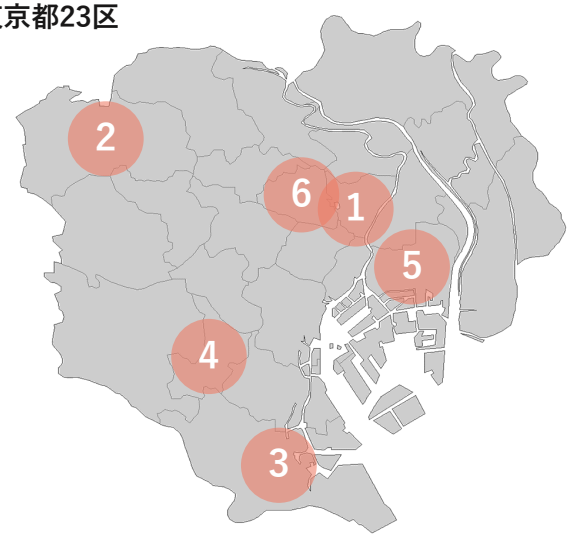
函館大手町プロジェクト（45室）



Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

3. 保育園開発事業　実績

東京都23区








1 さくらさくみらい入谷保育園

所在地	東京都台東区入谷
用途	住宅付き認可保育園
敷地/延床面積	487.15 / 1,025.72 ㎡
開園	2019年4月

2 練馬区保育園開発

所在地	東京都練馬区
用途	認可保育園
敷地/延床面積	497.74 / 464.73 ㎡
開園	2020年4月

3 大田区保育園開発

所在地	東京都大田区
用途	認可保育園
敷地/延床面積	262.37 / 484.94 ㎡
開園	2020年4月

4 目黒区保育園開発

所在地	東京都目黒区
用途	認可保育園
敷地/延床面積	319.13 / 401.48 ㎡
開園	2020年4月

5 江東区保育園開発

所在地	東京都江東区
用途	認可保育園
敷地/延床面積	337.53 / 487.39 ㎡
開園	2020年4月

6 文京区保育園開発

所在地	東京都文京区
用途	認可保育園
敷地/延床面積	275.33 / 513.77 ㎡
開園	2020年10月

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

4. 再生可能エネルギー発電施設開発事業　実績



宮崎県

- 高千穂太陽光発電施設（2件）

鹿児島県

- 鹿児島加世田太陽光発電施設
- 高隅太陽光発電施設
- 頴娃第4発電施設
- 頴娃第5発電施設
- 川内寺山発電施設
- 頴娃新牧太陽光発電施設（7件）
- 頴娃牧之内太陽光発電施設



北海道

- 松前小型陸上風力発電施設



三重県

- 三重久保太陽光発電施設

大阪府

- 大阪大正ロジ太陽光発電施設

- 開発予定 … 1件　約1.5MW
- 売却済 … 24件 約34.2MW

栃木県

- 那須寺子ソーラーパーク

群馬県

- 群馬千代田太陽光発電施設

静岡県

- 伊豆の国太陽光発電施設



青森県

- 六戸太陽光発電施設

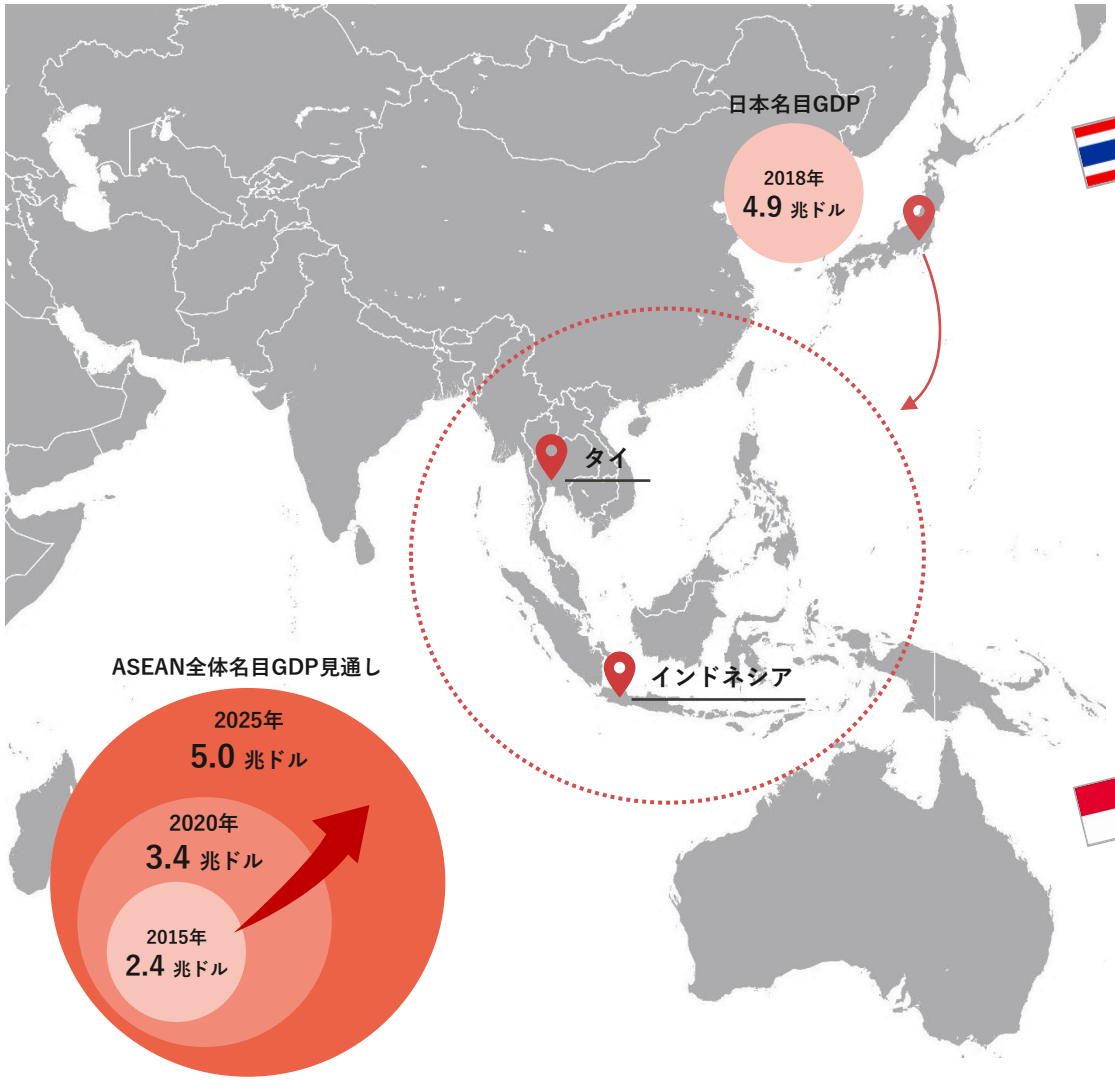
宮城県

- フォルテ屋上太陽光発電施設
- 山元第一太陽光発電施設



Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

5. 海外事業　重点エリア



タイ

- 日本とアジア、世界をつなぐ「ハブ」となる立地
- 高速鉄道・路線複線化計画により、国内交通インフラの整備が進められている

C.P. Groupの関連子会社「Alpha Capital Enterprises Limited」の株式取得

・タイのバンコクを本拠点とし、世界中に複数の上場会社を傘下に持つ、世界有数のコングロマリット

バンコク現地法人設立

インドネシア

- インフラ整備が急務な中、太陽光をはじめとした分散型電源に期待が高まっている
- 消費市場を牽引する中間所得層の拡大が進み、住宅をはじめとする不動産市場の需要拡大が期待される

インドネシア現地法人設立

出所：JETRO「拡大するASEAN市場へのサービス業進出」より当社作成

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

5 ビジネスポリシー

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

ビジネスポリシー

霞ヶ関キャピタルの成長　＝　よりよい社会への前進

環境問題・地球温暖化問題	➡ 冷凍冷蔵物流施設開発	
地方創生	➡ アパートメントホテル開発	
待機児童問題	➡ 認可保育園開発	
エネルギー問題	➡ 再生可能エネルギー発電施設開発	

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

6 Appendix

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

会社概要

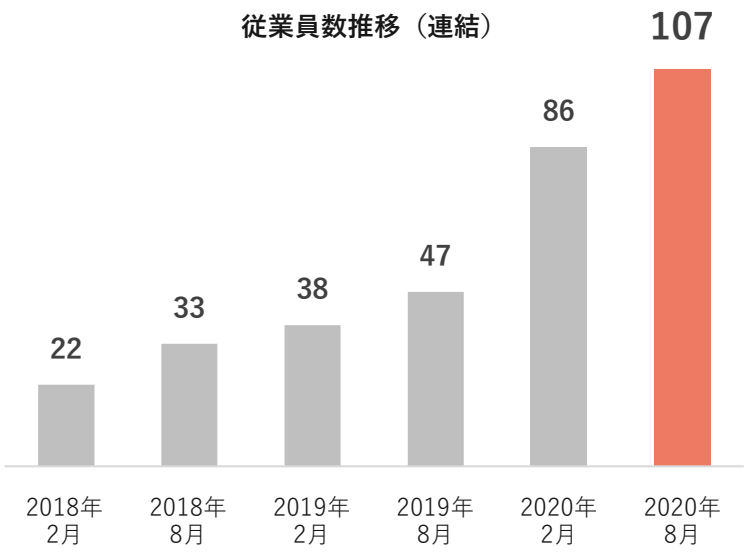
会社名	霞ヶ関キャピタル株式会社
設立／決算期	2011年9月（決算期：8月）
代表	代表取締役　河本　幸士郎
本社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
資本金	3,077,643千円（資本準備金含む）　※2020年8月31日時点
従業員数	107名（連結グループ、役員含む）※2020年8月31日時点
主な事業	• 不動産コンサルティング事業（物流施設開発、アパートメントホテル開発、認可保育園開発、海外投資） • 自然エネルギー事業
沿革	2011年９月　宮城県仙台市において当社を設立し、ショッピングセンター事業を開始 2013年６月　ショッピングセンターの屋上に太陽光パネルを設置し、自然エネルギー事業を開始 2014年９月　マンション開発に係るコンサルティングを行い、不動産コンサルティング事業を開始 2015年８月　当社の商号を現在の霞ヶ関キャピタル株式会社に変更 2018年11月　東京証券取引所マザーズ市場へ上場 2019年９月　海外現地法人2社および国内子会社3社を設立 2020年５月　当社子会社として合同会社KC Investment1を設立
免許登録	第二種金融商品取引業／投資助言・代理業　関東財務(支)局長（金商）第3178号 貸金業者　東京都知事（１）第31747 号 宅地建物取引業者　東京都知事（1）第101364号
取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社千葉銀行、株式会社きらぼし銀行

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

メンバー構成

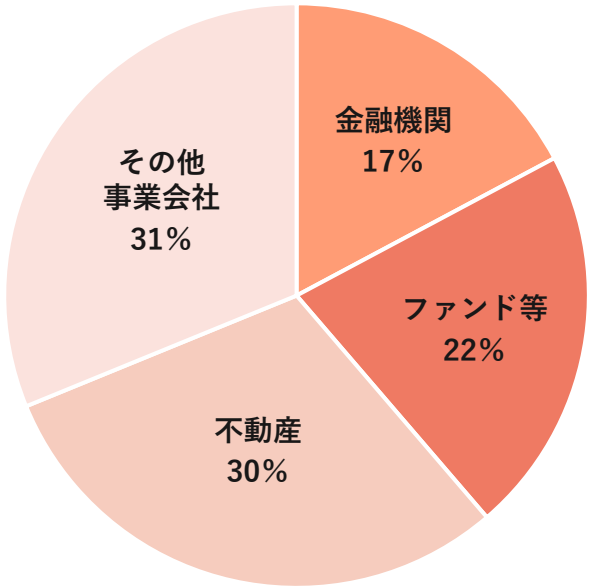
金融・不動産業界出身者、専門資格保有者の積極採用により、少数精鋭のプロ集団を構築

人員計画の大幅な前倒しを実現



※：常勤・非常勤役員、子会社従業員含む

出身業界別割合（本社）



※：2020年8月31日時点、社外役員は含まない

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

2020年8月期の取組み

6月

7/31　LIFULL地域創生１号投資事業有限責任組合への出資

7/22　東渡ジャパンとの共同事業への取組みを開始

6/1　物流事業部を設立

5/18　医療関係従事者へのアパートメントホテル無償提供を開始

4月

4/1　認可保育園　都内4園開園

3月

3/16　金融商品取引業　登録完了

3/13　自己株式取得　決議

3/2　ALL JAPAN 観光立国ファンドとの地域創生事業 第2号案件への着手（熊本県熊本市）

2月

2/28　SBIソーシャルレンディング、玄海インベストメントアドバイザーとの地域創生事業 第1号案件への着手

オフィスビルの価値再生コンサルティング実施

2/14　アパートメントホテル『AKARI 上野入谷』開業

10月

11/29　ALL JAPAN 観光立国ファンドとの地域創生事業 第1号案件への着手（岐阜県高山市）

10/30　公募増資　決議

10/7　『Residential Hotel IKIDANE 千葉中央』開業

9月

9/27　事業会社設立
- 霞ヶ関パートナーズ株式会社
- 霞ヶ関投資顧問株式会社
- 霞ヶ関アセットマネジメント株式会社

9/13, 25　インドネシア現地法人、タイ現地法人設立

ALL-JAPAN観光立国ファンド

SBI Social Lending

GENKAI Investment Advisor

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.

株主還元

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、当期の業績を踏まえ、2020 年８月期の期末配当予想につきまして、前期同様の１株当たりの配当額を維持し、１株当たり20 円といたします。

また、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的に、2019年８月期より株主優待制度を導入しております。

配当

1株当たり配当金額　20 円 00 銭

	2019年8月期	2020年8月期
1株当たり年間配当金	20 円 00 銭	20 円 00 銭

（当社は、2019 年９月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。上記の前期実績（2019年８月期）については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、分割考慮前の前期実績は40円00銭となります。）

株主優待制度

クオカード贈呈



毎年 8 月末の株主名簿に記載された
100 株以上保有の株主様を対象に
クオカードを贈呈します

保有株式数	株主優待内容	基準日
100株以上 200株未満	クオカード **5,000** 円分	毎年8月31日
200株以上	クオカード **10,000** 円分	毎年8月31日

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.



霞ヶ関キャピタル株式会社
代表取締役

河本幸士郎

金額の表記及び処理について：当社業績に関する記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。そのため内訳の計が合計と一致しない場合があります。
本資料は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因により、異なる可能性があることをご承知おきください。

Copyright(c) Kasumigaseki Capital Co., Ltd. ALL Rights Reserved.